

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	02	16403001	地域産業安定化事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	2	特産品の開発			
目的	行政施策を効果的に展開するため、第3セクター株を取得し、経営の安定化を図る					
対象	第3セクター					
意図	第3セクター株の出資比率を上げ、市が会社の経営に関与する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○(株)エーデルワイン株取得 17,000千円 紫波町が保有する(株)エーデルワイン株のうち、1,700株を取得する。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	株取得する会社数	件	計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	保有率	%	目標		50.29	
			実績		50.29	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・行政施策を効果的に展開するために必要
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市の重要な第3セクターの経営安定化を図ることで、地域産業の活性化を図るために重要な事業である。		

平成 29 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 大迫総合支所 課名 地域振興課 担当係長 吉田 幸弘 内線 920-165

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	02	164030	地域産業安定化事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			17,000		17,000
財源内訳	国・県				
	地方債		17,000		17,000
	その他				
	一般財源				

※特定財源の内訳

過疎対策事業債 17,000千円

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部経営方針における目標  
第3セクターの経営基盤の安定化と新たな事業展開への支援を行い、地域産業の活性化を図ります。

事業開始の背景・経緯

○ぶどう栽培農家の経営安定化を図ることを目的として設立された第3セクターであるが、近年のぶどう生産者の高齢化により、将来のワイン原料不足が懸念されていることから、行政施策を効果的に展開する手段として、会社の経営に関与する必要がある。

事業概要

○(株)エーデルワイン株取得 17,000千円  
紫波町が保有する(株)エーデルワイン株のうち、1,700株を取得する。

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

㈱エーデルワイン株取得費 17,000千円

●取得の背景

(株)エーデルワインは、昭和49年の設立以降、大迫地域の特産物のぶどうを生かしたワイン製造・販売を行い、近年では数々のコンクール受賞などにおいても高い評価を受け、経営は順調に安定している。

しかしながら、将来的にわたって、永続的に現体制が維持される訳ではなく、何らかの事情により経営者が代わり、外部から新たに招聘せざるを得ない状況も視野に入れた場合、新たな経営者が地域内のぶどう生産者に不利益をもたらす状況を回避しなければならず、そのためには、同社に対する株主権の行使をより確実にする必要がある。

このことから、将来的にも地域の産業振興の中心的役割を担っていくべき同社と、それを支えるぶどう生産者の利益を守るため、同社株の過半以上を保有を目的とし、紫波町が保有している同社株の一部を取得したものの。

●取得の株数

1,700株×10千円(簿価) = 17,000千円

●譲渡後の持ち株比率

区分	現在	
	株数	比率
花巻市	7,092	50.29
紫波町	187	1.33
総株数	14,102	100

●主なスケジュール

H28.12月中旬 (花巻市→紫波町) 譲渡依頼  
H29.1月中旬 (紫波町→エーデルワイン) 株式譲渡請求  
H29.1月下旬 (エーデルワイン) 取締役決定  
H29.4.27 (紫波町→花巻市) 株式譲渡に係る株式譲渡契約締結  
H29.5.15 (花巻市→紫波町) 株式譲渡に係る受領書交付、同日請求書発行  
H29.5.17 (紫波町→花巻市) 株式譲渡

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164090	6次産業化推進事業
	分野	しごと			
	政策	1-5	農工商観連携の推進		
	施策	2	特産品の開発		
目的	農業所得の向上及び農業経営の安定化				
対象	農業者、農業者団体				
意図	農業・農村の6次産業化を図る。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
	○6次産業化の推進 農業者等が6次産業化に取り組むための支援 研修会・相談会・交流会の開催等 ○いわてワインヒルズ推進協議会構成団体負担金 県産醸造用ぶどう等の生産振興に関する事業や、県産ワイン等の生産拡大・販売・PRに関する事業の実施 ○市内ワイン・シードル醸造志向者に対する支援 醸造研修受け入れ支援、先進地視察				
市民参画の有無	[ 対象外 ]				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① セミナー・講習会開催回数	回	計画	4	5	
		実績	1	4	
② 六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定事業者等	事業者	計画	10	10	
		実績	9	9	
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① セミナー・講習会等参加者数	人	目標	300	150	
		実績	74	82	
② 六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の新規認定件数	件	目標	1	1	
		実績	0	0	
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
6次産業化の基本に関するセミナーの開催にあたっては、6次産業化志向者の掘り起こしのため、認定農業者、集落営農組織、農業法人等、約1,000件の農業者等に対し開催案内を送付した結果、46名の参加があった。 また、六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定事業者等については、農業者が6次産業化に取り組むには、加工・流通・販売活動の知識・スキルが必要であること、6次産業化の支援の一つである国の補助金の補助率が下がったことから、事業計画の新規認定件数が伸び悩んでいる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	高齢化や人口減少等、地方を取り巻く情勢が厳しさを増す中、地域活性化を図るため、雇用創出と所得向上が期待できる農業・農村の6次産業化を総合的に支援する必要があるため。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある 向上余地がない	6次産業化の取組の発展段階に応じた総合的な支援を行うことにより、セミナー等の参加者数、事業計画の新規認定件数ともに増加の余地があるため。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	事業実施のための最低限の予算、人員で実施しているため。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	全ての農業者等を対象とした事業を実施しているため。また、市として6次産業化を推進するものであり、費用負担を求めるものではないため。
総合評価 …上記評価結果の総括		
約1,000件の事業者にセミナーの開催案内を送付した結果、6次産業化に興味を持っている農業者が一定程度あることから、6次産業化の知識・スキルの習得やビジネスプランの作成に対する支援を行っていく必要がある。また、既に6次産業化に取り組んでいる事業者については、商品改良や販路開拓が一番の課題となっており、引き続きセミナーや個別相談会の開催により支援していく必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	03	164090	6次産業化推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			811		811
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		811		811

※特定財源の内訳
----------

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

地域づくりへの参加を促進する

事業開始の背景・経緯

・平成26年6月に閣議決定された日本再興戦略（改訂2014）においては、6次産業の市場規模を現状の1兆円から2020年までに10兆円にするとの目標を掲げている。市としても、地域活性化を図るため、農業・農村の6次産業化を総合的に支援する必要がある。  
 ・平成28年11月29日に国の構造改革特区「花巻クラフトワイン・シードル特区」の認定を受け、農業者等による果実酒製造への新規参入や果実の高付加価値化、市外からの移住を含めた新たな担い手の確保が期待される。

事業概要 ……目的を実現するための事業手法を記載すること

- 6次産業化の推進  
農業者等が6次産業化に取り組むための支援  
研修会・相談会・交流会の開催等
- いわてワインヒルズ推進協議会構成団体負担金  
県産醸造用ぶどう等の生産振興に関する事業や、県産ワイン等の生産拡大・販売・PRに関する事業の実施
- 市内ワイン・シードル醸造志向者に対する支援 醸造研修受け入れ支援、先進地視察

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 寺林和弘 内線 435

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 6次産業化の推進 136千円

農業者等が6次産業化に取り組むための支援として、研修会・相談会・交流会等を開催する。

講師謝礼：109千円、講師旅費（費用弁償）：27千円

2 いわてワインヒルズ推進協議会構成団体負担金 50千円

平成29年6月6日、ワインを核とした産業の振興と地域の活性化を図ることを目的として、岩手県や県内ワイナリー、関係市町村等で構成される「いわてワインヒルズ推進協議会」が設立。本市からは㈱エーデルワイン、高橋葡萄園、(合)亀ヶ森醸造所の3ワイナリーが参加。29年度の主な事業内容は以下のとおり。

- (1) 新規参入の支援  
いわてワイン生産アカデミーの開催、醸造用ぶどう栽培マニュアルの作成
- (2) ぶどう栽培の支援  
地域に適した醸造用ぶどうの品種選定
- (3) ワイン醸造の支援  
いわてワイン研究会の開催、醸造技術向上セミナーの開催、先進地の取組視察
- (4) PR関連  
「いわてワインを楽しむタベ」の開催

3 いわてワインヒルズ推進協議会先進地視察 旅費等 128千円

協議団体構成メンバーによる山梨県のワイナリー、行政等の先進的な取組を視察(11月)

4 市内ワイン・シードル醸造志向者に対する支援 497千円

果実酒製造の新規参入については、構造改革特区の認定により酒税法上の最低製造数量基準が緩和されたものの、設備投資、営業許可、酒類醸造免許・酒類販売免許の取得、醸造技術の習得、販路開拓等、解決すべき課題が多く新規参入へのハードルは高い。

現実的には委託醸造から始め、徐々に事業拡大していくことが予想されるが、委託醸造であっても、良質で安定した商品を開発するためには醸造技術の知識は必須であり、志向者からは醸造技術の習得に対する支援や醸造所視察の機会を要望されている。

【事業内容】

- (1) 醸造研修受け入れ支援 報償費 110千円  
1日当たり5,000円。想定研修受入先：高橋葡萄園（亀ヶ森）、㈱紫波フルーツパーク
- (2) 醸造志向者による先進地視察 旅費等 387千円  
ワイン及びシードル醸造支援に関する行政の先進的取り組みや、小規模ワイナリーの経営状況、委託醸造先や研修先開拓等のための視察。参加者は市担当者及び醸造志向者。（醸造志向者の長野県までの旅費は自己負担）  
視察先：長野県東御市、塩尻市他 旅費：199,560円  
委託料 視察地バス運行業務委託 187,369円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174080	特産品開発・販路拡大事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	2	特産品の開発			
目的	花巻産の農畜産物を活用した新たな加工品開発					
対象	市内企業					
意図	特産品の開発と販路の拡大					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 農工商連携推進 花巻産農畜産物を活用した新たな加工品開発等に対する支援 <input type="checkbox"/> 日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター負担金						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 <input type="checkbox"/> 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	農工商連携事業補助金交付件数	件	計画	6	6	
			実績	4	2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	市の支援により地場産品の高付加価値化に取り組んでいる事業所数	事業所	目標	6	6	
			実績	4	2	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	<input type="checkbox"/>	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
例年に比べ加工品開発の相談件数(15件)は多かったが、構想段階であったり、委託加工業者との調整に時間を要したこと、販路先や資金確保の目途が立っていないなど、本補助金を利用できる段階となっている事業者は少なかったため、目標値を下回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農工商連携による農業者等の所得向上はもとより、多業種の企業の新たな取り組みや戦略展開の支援は、地域経済の活性化に直結するため、市内中小企業の育成の観点からも、市の支援により取り組む必要がある。
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	支援制度の更なる周知により、企業の掘り起こしを図ることが可能となる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の補助金交付が事業の主体であるため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	全ての市内中小企業を対象としており、意欲さえあれば広く制度を活用することができるため、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
県内では6次産業化に取り組む事業者が減少傾向にあるなか、昨年度はある程度の相談件数があった。まずは加工品を作ってから販路開拓に取り組んでしまい、最終的には失敗となるケースが多いため、消費者の視点に立った商品開発や販路拡大等の取り組みを支援していくことが重要である。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	07	01	02	174080	特産品開発・販路拡大事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,310	663		△ 647
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,310	663		△ 647

※特定財源の内訳
----------

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
地域づくりへの参加を促進する			
事業開始の背景・経緯			
農畜産業者の所得の確保が重要課題であり、6次産業化は、雇用を生む産業の創出を促進し、地域の再生と活性化をもたらすと期待され、地域の農畜産物を活用した新事業の創出等に関する施策を総合的に推進することにより、農畜産業者の所得向上を図ることに寄与することを主眼とし			
事業概要			
<input type="radio"/> 農商工連携推進 花巻産農畜産物を活用した新たな加工品開発等に対する支援 <input type="radio"/> 日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター負担金			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 寺林和弘 内線 435

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①農商工連携事業補助金

453千円

花巻産の農畜産物を活用し、加工品開発、加工施設、販売施設、提供施設を整備に要する経費を助成する。

対象事業	補助対象経費	補助率	補助率	限度回数
加工品開発	花巻産農畜産物を活用した加工品の開発及び販路拡大等に要する経費であって、次に掲げるもの ・原材料費、機械装置等のレンタル、リース経費、外注加工費、試作開発費、検査分析費、その他試作品開発に要する経費 ・調査研究費その他市場評価の実施に要する経費 ・広報宣伝費、展示会等出展費その他販路開拓に要する経費 ・共通経費等（直接人件費を除く。）	2分の1	200万円	一の補助事業者につき1回とする。ただし、継続して事業実施する場合は、1年度内1回とし、連続する3年度内の3回までとする。
加工施設・機械整備	花巻産農畜産物を活用した加工品の開発に必要な加工施設及び機械等の整備に要する経費	3分の1	100万円	一の補助事業者につき1回とする。

②農商工連携アドバイザー派遣

0千円

6次産業化の本格的な事業展開に向けて、農商工連携の視点から販路拡大における専門的なアドバイザーを派遣する。

③日本貿易振興機構盛岡情報貿易センター負担金

210千円

輸出入(貿易)促進、産業協力、産業振興のために広く海外の経済、貿易情報の収集と関係者への情報提供を行う。

(構成員：ジェトロ、岩手県、県内市町村)

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174090	産業情報発信事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	2	特産品の開発			
目的	市内産業の情報発信					
対象	市民、市内企業					
意図	市内産業の振興					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○はなまき産業大博覧会開催 ・ビジネスマッチ「首都圏バイヤー個別商談会」平成29年11月24日(金) ・はなまき産業フェスタ 平成29年11月25日(土)～26日(日) 第1アリーナ「しごとフェア」 市内事業所の展示 農業、林業、工業、観光、一般、特別ブースの展示、その他 (木工教室 (11月25日)、子ども科学体験教室 (11月26日)、スタンプラリー) ・第2アリーナ「花巻こどものまち未来町」平成29年11月25日(土)～26日(日) 市内在住の小学4～6年生を対象とした社会(職業)体験ゾーン ・アネックス イーハートマーケット、ステージイベント						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	○ 実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 出展ブース数	小間	計画			150	
		実績			166	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 来場者数	人	目標			50,000	
		実績			31,000	
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
活動指標を出展ブース数150、成果指標を来場者数50,000人をそれぞれ設定したが、出展ブース(小間)数は目標を上回ったものの、来場者は、初日の荒天などの影響で目標の6割程度の実績となった。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
本事業は、花巻の産業を市民が見て・触れて・体験できる場を創出し、市民の産業への理解を深化と本市の産業振興の契機とすることを目的として、平成24年から平成27年までと今回(平成29年)の計5回開催した結果、市内外へ広く認知されてきている。 その一方、開催にあたっての経済的、人的負担が大きいことが予めから課題となっているほか、各委員へアンケートやヒアリングを行ったところ、開催頻度・時期、内容について様々な意見をいただいていることから、事業そのものを再検討する必要が生じている。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 薄衣 孝史 内線 388

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	174090	産業情報発信事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			17,556		17,556
財源 内訳	国・県				
	地方債				
	その他		17,556		17,556
	一般財源				

※特定財源の内訳
まちづくり基金繰入金

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

多様な産業の連携を促し、高い付加価値を生み出します。  
雇用環境を充実させます。

事業開始の背景・経緯

これまで市内全産業の全体像を広く市民に情報発信するイベントがなかったことから、主要産業を一同に会しての大博覧会を実施しようとするものである。

事業概要

○はなまき産業大博覧会開催

- ・ビジネスマッチ「首都圏バイヤー個別商談会」平成29年11月24日(金)
- ・はなまき産業フェスタ 平成29年11月25日(土)～26日(日)  
第1アリーナ「しごとフェア」市内事業所の展示  
農業、林業、工業、観光、一般、特別ブースの展示、その他(木工教室(11月25日)、子ども科学体験教室(11月26日)、スタンプラリー)
- ・第2アリーナ「花巻こどものまち未来町」平成29年11月25日(土)～26日(日)  
市内在住の小学4～6年生を対象とした社会(職業)体験ゾーン
- ・アネックス  
イーハトーブマーケット、ステージイベント

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●はなまき産業大博覧会実行委員会負担金 17,556千円

市内の産業に対する市民の理解を深めるため、産業版「花巻まつり」として、広く市民に情報を発信し、本市産業の振興に資するとともに、これからの花巻を担う子どもたちの市内産業への興味や職業観の醸成により、地元企業への就業意識の動機づけを図る。

《内容》

- ・ビジネスマッチ「首都圏バイヤー個別商談会」
- ・はなまき産業フェスタ  
第1アリーナ「しごとフェア」市内事業所の展示  
農業、林業、工業、観光、一般、特別ブースの展示、その他(木工教室(11月25日)、子ども科学体験教室(11月26日)、スタンプラリー)
- ・第2アリーナ「花巻こどものまち未来町」  
市内在住の小学4～6年生を対象とした社会(職業)体験ゾーン
- ・アネックス  
イーハトーブマーケット、ステージイベント

《運営主体》 はなまき産業大博覧会実行委員会

《開催日》 ビジネスマッチング 平成29年11月24日(金)  
その他 平成29年11月25日(土)～26日(日)

《会場》 花巻市総合体育館